

# 地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告

(交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

事業名 : VRコンテンツを活用したシティプロモーション事業

資料1

伊丹創生総合戦略での位置づけ

KPI達成度合	◎
目標達成	◎
未達成	△

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
	地方創生に相当程度効果があった
	地方創生に効果があった
	地方創生に効果がなかった

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった
	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

事業の目的	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値			事業内容	市の評価	検証会議(外部有識者)からの評価		
		指標値	単位	目標年月	実績値	評価	事業効果			事業の評価と今後の対応	事業の評価	外部有識者からの意見
本市の魅力や取り組みを首都圏や大都市を中心に広く発信し認知度の向上を図るためのシティプロモーション活動を進める。	23,776,000	本市VR(仮想現実)コンテンツ利用者数	2,000	人	H29.3	2,273	◎	地方創生に効果があった	VRコンテンツ作成、広報事業	【VRコンテンツを活用したシティプロモーション】 最新の技術を使ったプロモーションツールを制作することで、注目を集めることができ、「市HP「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数」の目標を達成した。 VRは有効な情報発信のツールであり、今後も引き続き、市外のイベント実施時には、積極的な活用を図る。 また、民間事業者への貸し出し等も行い、官民が連携して本市のPRを推進する。 【首都圏等職員募集】 首都圏居住者に向けて伊丹市を積極的にPRし、職員採用につながった。 今後もVRなどのコンテンツを有効に活用しながら伊丹市の魅力を発信し、優秀な人材確保及び伊丹市への移住促進に繋げていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIである「本市VR(仮想現実)コンテンツ利用者数」は目標を達成しており、一定の効果があったと考えられる。 一方で、「転入超過数」は目標を達成できていないため、より一層、民間事業者等と連携を図りながら、VR等を積極的に活用し、伊丹の魅力を市内外に発信する必要がある。
		観光客入込客数	2,950	千人	H29.3	2,657	△					
		市HP「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数	24	千回	H29.3	56	◎					
		転入超過数	167	人	H29.3	45	△					
		伊丹創生総合戦略【Ⅰ】、【Ⅲ】										
								住みたいまち伊丹紹介動画作成・放映費用	VR視聴以外のコンテンツとして、「住みたいまち伊丹」をテーマとしたパンフレットや動画を作成し、市内の不動産会社や事業者を通じて転入を考える市外在住者などにPRする。	【PR用パンフ作成、プロモーション動画作成及び広告、「住みたいまち」Webコンテンツの充実】 民間事業者と共同で、PRパンフレットを作成し効果的なPRが出来た。 今後もWebコンテンツ、パンフレットなどの各種媒体を組み合わせるプロモーションを実施する。 【「清酒発祥の地伊丹」PR】 清酒・日本酒発祥の地フォーラムでは120人、清酒発祥の地・IWCチャリティ試飲会は266人と定員を上回る参加者数となった。 平成29年度は奈良市にて、清酒・日本酒発祥の地イベントを開催し、市外でのプロモーションを実施する。また関西国際空港でもイベントに出展し、引き続きプロモーションを進める。 【「清酒発祥の地伊丹」Webコンテンツ追加】 日本語コンテンツについては、清酒関連イベントの掲載などで追加を実施することができた。 本年度、外国語コンテンツについて全市マップや中心市街地マップを追加するなど、阪急伊丹駅前デジタルサイネージ構築事業と連動して、充実を図る。	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIである「市HP「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数」は目標を達成しており、一定の効果があつたと考えられる。 観光客入込客数を増加させるため、「清酒発祥の地伊丹」をはじめ、伊丹の歴史・文化等を国内外にPRが必要である。
								日本一安全なまち広報戦略事業	他に類を見ない安全・安心見守りネットワークを広報することで、安全なまちのイメージを市内外に広報する。	【安全・安心見守りネットワーク広報戦略】 市内全域でステッカーやマグネットシート、ラッピングバス等を活用した広報戦略を展開することにより、市内外に「安全・安心見守りカメラ」や「まちなかミマモルメ」のある安全・安心のまちであることを周知できた。 平成29年度は、民間事業者等と協力し、さらなる広報戦略を展開する。	総合戦略のKPI達成に有効であった	当該交付金事業では、市内向けを中心とした広報展開であったが、引き続き、市内外に向けて、「安全・安心のまち」であることを積極的にアピールすることが重要である。